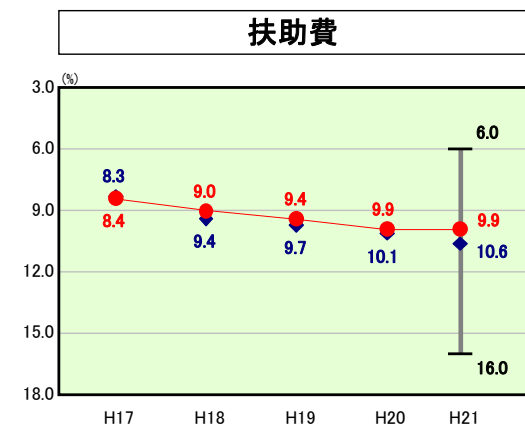
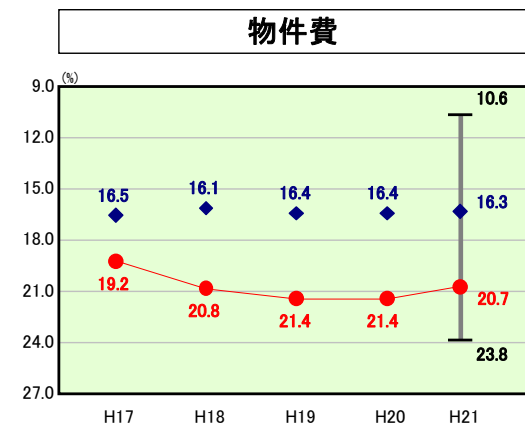
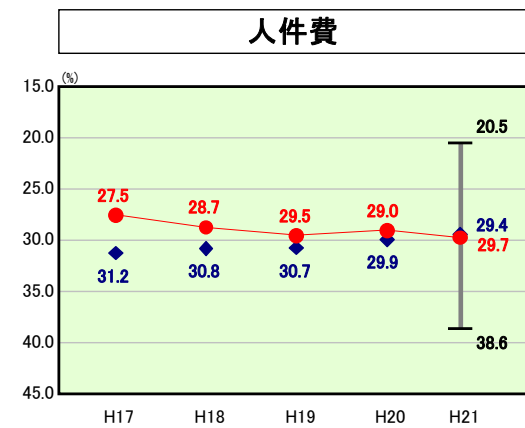
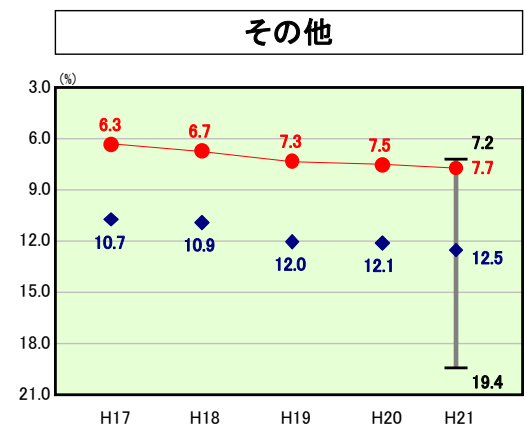
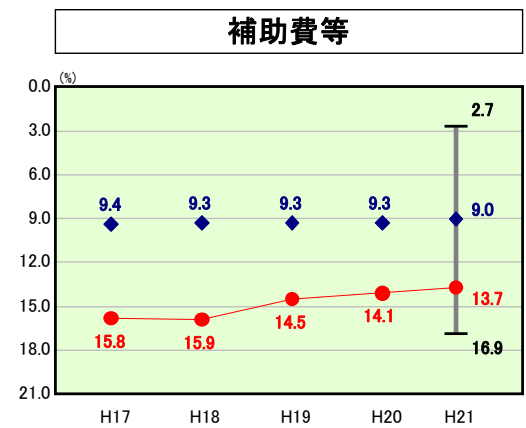
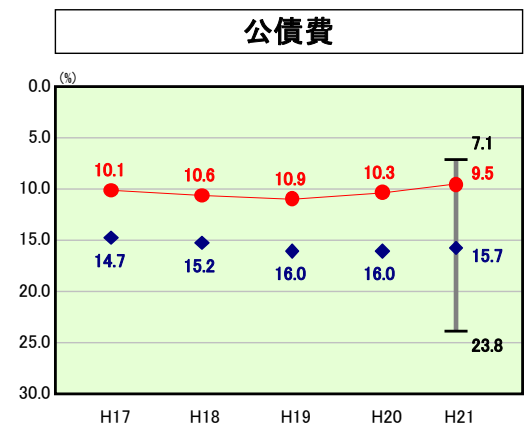
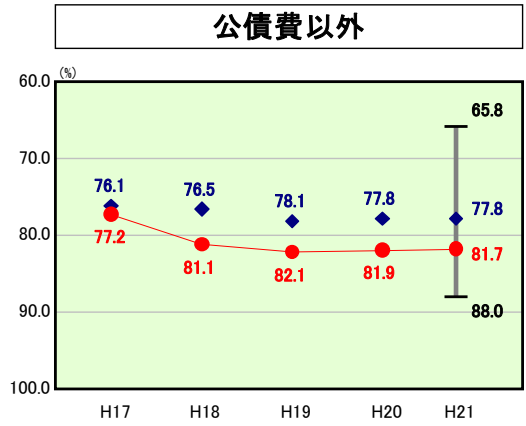
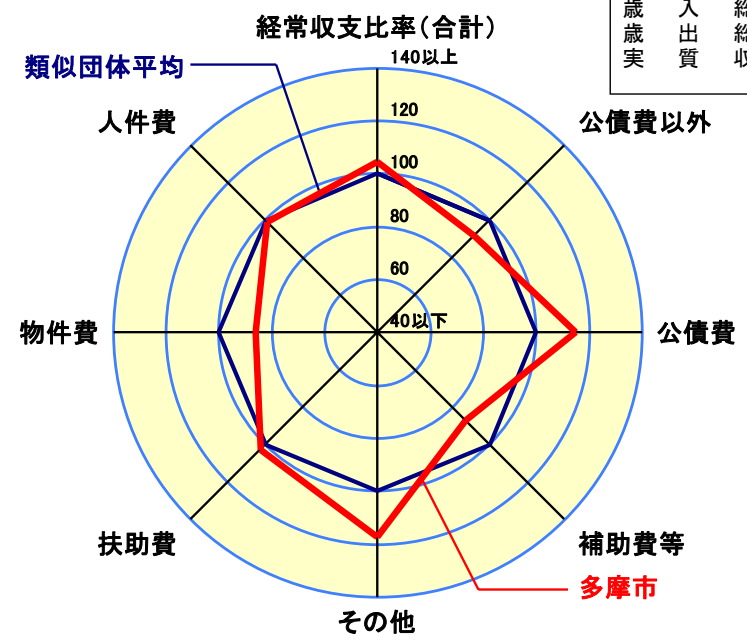


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	145,596 人(H22.3.31現在)
口積	21.08 km <sup>2</sup>
歳入総額	30,840,988 千円
歳出総額	49,544,739 千円
実質収支	1,857,144 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 21年度は前年度から1.0ポイント改善し91.2%となったものの、平成19年に定めた「多摩市経営改革推進計画」の目標値としている90%以下は達成できなかった。  
 地方債の償還が進んだことや繰上償還などの以前からの取り組みによる公債費の減少をはじめ、歳出面の削減努力は着実に効果を上げているものの、景気低迷の影響による市税や各種交付金等の経常一般財源の減少が要因となっている。  
 多摩市のように都市基盤の整備が進んだ都市部では、新たな建設などが減る反面、施設の維持費用が増大するため、経常収支比率は高い傾向となるが、今後さらに市税などの歳入が減少することが想定されるため、スクラップアンドビルドを基本に、既存施設のあり方の見直し、物件費や維持補修費の削減に取り組むものとする。

**【人件費】**  
 職員数の減や給与制度改正により、職員給は減少しているものの、退職者の増加及び退職組合負担金の改定による退職手当組合負担金の増額等、職員給以外の人件費が増加している。今後も職員数の精査と適正配置を進めるとともに、外部委託の活用などによりさらに人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
 公共施設が多く、その維持管理や運営のための経費がかかるため物件費が類似団体平均に比べ高くなっている。今後、職員数を削減していくため、その業務の一部が外部委託されることに伴い、人件費は低下傾向となる見込だが、物件費は上昇が見込まれる。

**【扶助費】**  
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より下回っているが、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の項目が増加し、中でも障害者自立支援法関係の給付費と生活保護費の増加が目立った。今後も、市の単独事業の見直しに努め抑制を図る。

**【公債費】**  
 ニュータウン整備期の債務が順次解消されていくことに加えて、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還など、以前からの取り組みの成果により今後も減少傾向が続く見込である。

**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より上回っている。内訳は、その大半は消防やごみ処理など、安全で衛生的な市民生活に不可欠なものである。それ以外の補助金も、市民生活に関係が深く公益性のあるもので、見直しに努めてはいるものの、短期間で大幅に削減するのは難しいのが現状である。